



JEITA 会長就任にあたってのご挨拶

一般社団法人 電子情報技術産業協会

会長 中鉢良治 (ソニー株式会社 取締役 代表執行役 副会長)

はじめに

6月1日の第2回社員総会におきまして、電子情報技術産業協会、JEITAの会長に就任いたしました。これから1年間、よろしく願い申し上げます。

会長就任にあたりまして、平成24年度事業の基本方針ならびに主な事業の概要をご説明いたしまして、ご挨拶に代えさせていただきたいと思っております。

基本方針：震災からの復興と日本経済の再生

まず、平成24年度の基本方針ですが、JEITAはIT・エレクトロニクス業界が持つイノベーションの力を活用し、東日本大震災からの復興、ならびに日本経済の再生に向けた課題に全力で取り組んでまいります。

ITを活用した社会全体のスマート化により、安心・安全で豊かな暮らしを実現するとともに、当業界の国際競争力強化と新市場の創出に向け、積極的に活動を推進してまいります。そして、省エネ・創エネ・蓄エネ技術や安心・安全な社会システムを支える情報処理・情報通信技術の普及・推進を図り、低炭素社会の実現に向けて積極的に貢献してまいります。また、エネルギー、医療・ヘルスケア、農業、教育など、ITと他分野の融合に向けて関係産業と連携し、新たな市場の開拓・振興に取り組んでまいります。

現在、IT・エレクトロニクス業界を取り巻く事業環境は、歴史的な円高、高い法人税、経済連携の遅れや電力不足の懸念などが相まって「六重苦」とも言われており、極めて厳しい状況です。世界水準の事業環境の整備に向け、国際的なイコールフットイング確保のために政策提言の強化を行い、成長著しい新興国のポリュームゾーンに対する戦略的なビジネス展開を支援してまいります。

IT・エレクトロニクス産業は、大変裾野の広い産業であり、自動車産業と肩を並べる、基幹

産業の一翼を担う産業であります。また、多くの研究開発費や設備投資を投じて最先端技術を開発することで、他産業にも大きく貢献しています。この産業が強さを発揮することが、日本経済の再生につながり、さらには日本のグローバルな貢献につながっていくと考えております。

具体的な取り組み：市場創出

以上の基本方針を具体化させる、平成24年度事業の主な取り組みについてご説明申し上げます。

はじめに「市場創出」ですが、震災の影響による電力不足は、企業の事業継続のみならず、国民生活にも非常に大きな影響を与えました。その結果、これまでの社会システムが抱える課題の解決策の一つとして、「スマート化」という新しい流れが生まれました。これにより、IT・エレクトロニクス産業とエネルギー、医療・ヘルスケア、農業、住宅、自動車産業などが融合し、新しい市場を創り出すことにつながると考えております。現在、各企業においては、新たな成長事業として、新分野への展開に全力を傾けているところです。

JEITAといたしましても、この機会を確実に捉え、政府に対する規制改革や支援を要望するとともに、国内外での市場創出・拡大に向けた課題の検討、事業環境の整備に努めてまいります。

また、今後のさらなる少子高齢化の中、人々が将来への明るい展望を持てる社会を実現するためには、社会保障と税の一体改革を確実に進めていくことが必要です。その際には、基盤となるマイナンバーを進め、ITを活用することによって、国民生活における利便性・効率性の高い社会を実現し、コスト抑制を図ることが大切だと考えております。あわせて、公共データの民間活用などの2次利用促進を図ることで、さらなる国民サービスの向上につなげる必要があります。

同じく、医療・ヘルスケア分野におきましても、在宅・遠隔医療の高度化や予防医療などに

において、IT・エレクトロニクス技術を活用することで、新たなサービスの創出など、当業界が貢献できる可能性は多々あると考えております。さまざまな分野での利活用を促進するとともに、個人情報やデータの安全性を確保しながら、利用者視点に立った市場の健全な発展に向け、より一層の推進を図ってまいります。

市場拡大が著しいスマートフォンやタブレット端末につきましては、クラウド環境における、各種サービスや情報の発信・受信のためのツールとして、さまざまな利用方法が生み出され、機器のみならずソフト市場も成長するという好循環を生み出しております。クラウド環境を活用する情報サービス関連市場の更なる拡大のためには、コンテンツだけでなく、ビジネスモデルを意識したプラットフォームの構築が重要です。また、国際的なルールの調和にも積極的に関与し、ビジネスを拡大するだけでなく、ユーザーの安心、安全、利便性の向上にも努めてまいります。

具体的な取り組み：国際競争力の強化

次に「国際競争力の強化」ですが、当業界を取り巻く多岐にわたる課題の解決、そしてイノベーションの加速と競争力強化につながる事業環境の整備に向け、積極的に政策提言や規制・制度改革への要望を行ってまいります。我々が熾烈な国際競争に打ち勝つためには、最先端の技術開発拠点を国内に残して高付加価値製品を生み出し、新たな成長分野を核に、国内でイノベーションを実現できる基盤をしっかりと確保することが、極めて重要であると考えております。

アジアをはじめとした新興国に成長の軸足が移り、グローバル化の流れがますます加速する中、韓国や中国などの国々では、国策として産業競争力の強化に取り組んでおります。急速な国内空洞化が懸念される今、我々が日本に踏みとどまるためには、国際的に公平性のある競争環境の整備が必要不可欠であることをご理解い

ただきたいと思っております。

そういった点では、今夏の電力確保については、当業界のサプライチェーン全体に関わる切実な問題であり、日本での生産活動維持の観点からも、低廉で安定的な電力の供給は基本的な要件であります。企業が安心して国内で事業を継続できる環境の整備を、あらためてお願いする次第です。

なお、昨年11月に環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への交渉参加が表明されたことは、わが国産業の国際競争力強化と海外諸国との戦略的な互惠関係の構築につながるものであり、大きな前進と考えております。また、今年5月にはWTOの情報技術協定ITAの改定交渉開始が合意されました。ITAに加盟する国が拡大すれば、新興国の経済成長をわが国の活力として取り組むことができ、国内経済の活性化のためにも、早期妥結に向けた活動を積極的に推進して参ります。

今後もITAのみならず、TPP、日EU経済連携協定、日中韓自由貿易協定などの早期交渉開始や締結に向けての働きかけを、引き続き積極的に行ってまいります。

おわりに

以上、二つの大きなテーマを取り上げましたが、JEITAは、川上の電子材料から電子部品・デバイス、そして川下の完成品に至るまで、非常に幅広い製品群について、環境、税制、通商、知財などさまざまな事業を展開しており、課題は多岐にわたっております。冒頭に申し上げましたとおり、当業界を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況にあり、加えて、原油価格の高騰や欧州債務危機、新興国経済減速の懸念など、先行きは予断を許さない状況です。

このような状況において、震災からの一日も早い復興に向けて全力で取り組むことはもとより、国家戦略を共有することで、政府と業界が一体となって、国際競争力の強化を図っていく

ことが必要であると考えております。そこから生み出されるイノベーションによって、新産業の創出に積極的に取り組むことが、我々の責務です。

そして、アジアをはじめとした新興国市場の成長を取り込み、そこで得た利益を国内に還流

することで、わが国経済の持続的な成長につなげることが極めて重要と考えております。

JEITA 会長として、皆様のご指導・ご協力を賜りながら全力を尽くしてまいります。引き続き、ご支援をよろしくお願い申し上げます。



JEITA REPORT vol.02



Topics